

「進路と戦略」対象期間中の経済財政の展望 ～経済財政モデルによる試算結果～

【試算の考え方】

平成19年度経済動向試算、平成20年度マクロ経済の想定(前頁)、平成18年度一般会計決算及び平成18年度地方税収決算等を反映した上で、「日本経済の進路と戦略参考試算」(平成19年1月)の考え方に基づき、平成21年度以降、以下の2つのシナリオについて試算。

(1) 新成長経済移行シナリオ(移行シナリオ)

- ・成長力強化策の効果から全要素生産性(TFP)上昇率、女性・高齢者等の労働参加率が高まる。世界経済も堅調に推移。

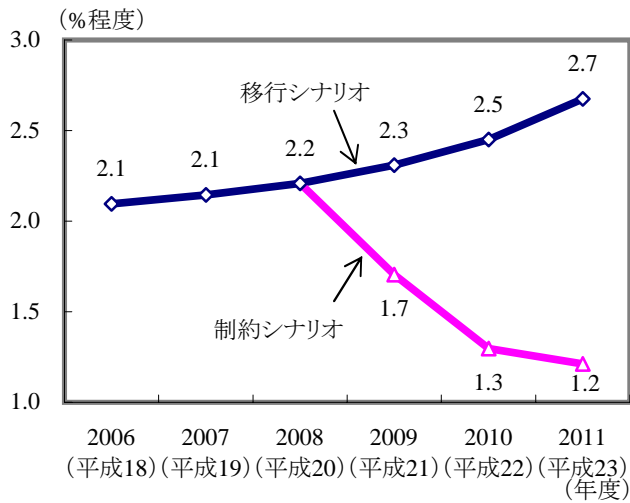
(2) 成長制約シナリオ(制約シナリオ)

- ・政策の効果が十分に発現されず、TFP上昇率や労働参加率が低迷。世界経済も減速。

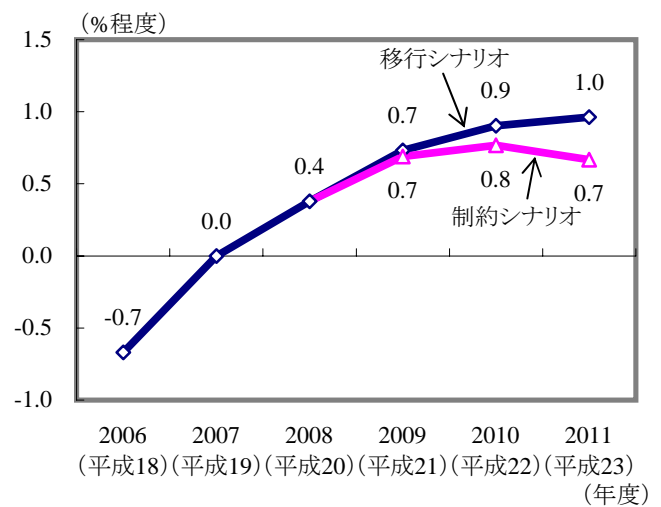
財政については、「基本方針2006」を踏まえ、5年間で▲14.3兆円程度の歳出削減に対応する考え方の下で試算。また、基礎年金国庫負担割合は平成21年度に1/2に上げを想定。ただし既に決められた以外の財源措置は想定せず。

なお、ここで示す展望は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

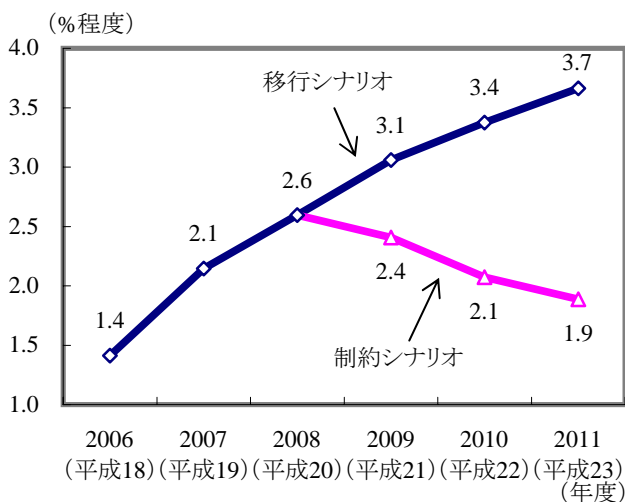
①実質成長率



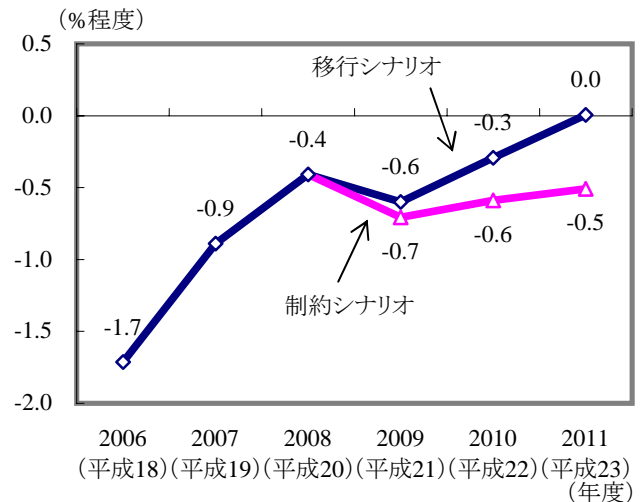
②GDPデフレーター上昇率



③名目成長率



④国・地方の基礎的財政収支(GDP比)



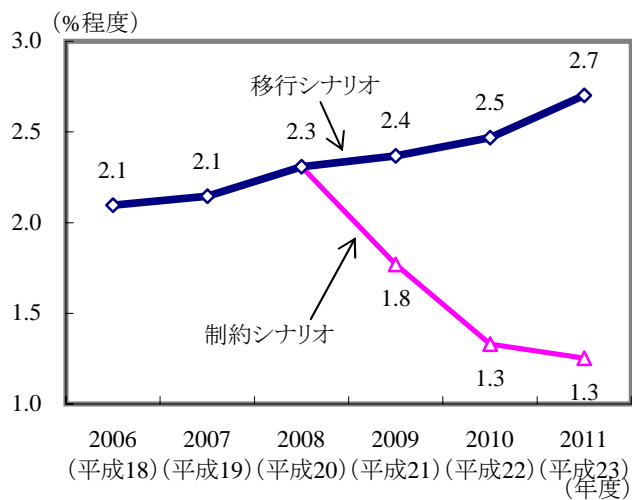
(参考ケース)

「基本方針2006」別表の5年間で▲11.4兆円程度の歳出削減の考え方に対応するケース

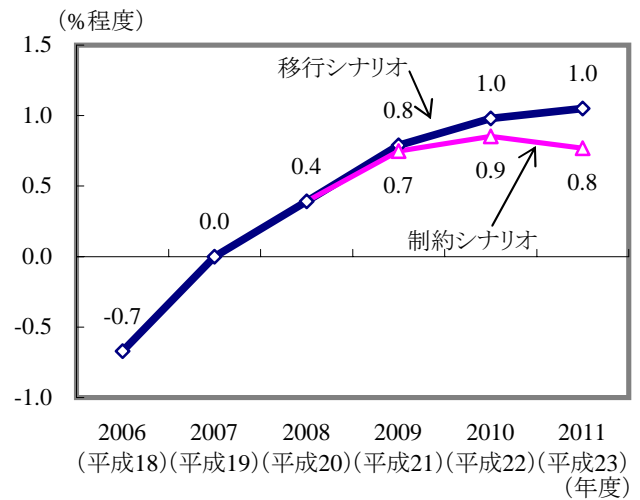
【試算の考え方】

以下の点を除き、前項と同じ想定の下で試算。
○財政については、「基本方針2006」を踏まえ、5年間で▲11.4兆円程度の歳出削減に対応する考え方の下で試算。

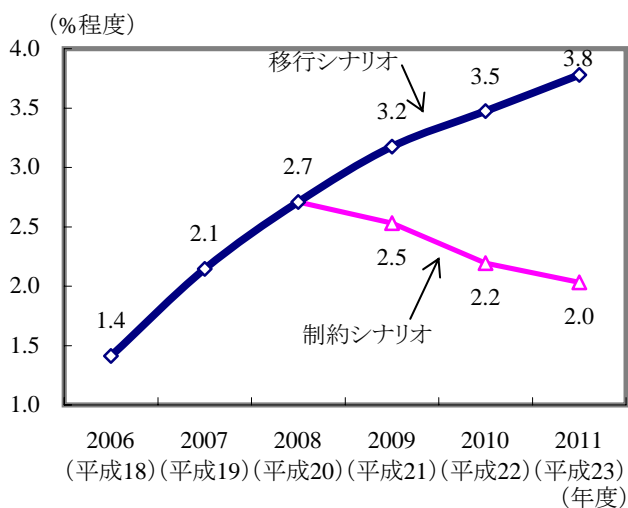
①実質成長率



②GDPデフレーター上昇率



③名目成長率



④国・地方の基礎的財政収支(GDP比)

